

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	9	施策	24
----	---	----	----

施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
-----	----------------------------

施策担当部局	土木部, 企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
--------	-------------------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
-------------------	-----	---------------------------

評価担当部局 (作成担当課)	土木部 (土木総務課)
-------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められています。 ○ 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められています。 ○ 各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成の促進 ◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置の促進 ◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発の促進 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発の促進 ◇ 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援 ◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や産業振興などの促進 ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進 ◇ 地域での多様な教育の取組支援や生涯学習の促進 ◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持支援 ◇ 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,303,162	-

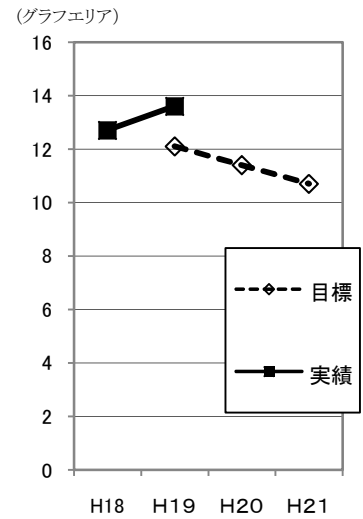
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進む中、本県でも人口が減少しており、高齢者をはじめ誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりが求められている。県内すべての地域で、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠くことのできないサービスが提供できる体制整備が求められる。 ・市町村合併の進展により、行政区域内に複数の都市計画区域が点在するなど、行政区域と都市計画区域の関係性を見直す必要がある市町が存在する。 	

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の割合	22.4%	62.3%			
	やや重要		39.9%				
	あまり重要ではない		14.1%				
	重要ではない		3.6%				
	わからない		20.1%				
調査回答者数		1,705					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の割合	3.7%	27.7%			
	やや満足		24.0%				
	やや不満		22.6%				
	不満		10.1%				
	わからない		39.5%				
調査回答者数		1,687					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度は62.3%であり、この施策を重視している人の割合は6割を超えている。 ・満足度は27.7%と約3割を切っており、不満に思っている人の割合が32.7%と高く、今後も本施策を推進する必要がある。 また「わからない」と回答した人が39.5%もあり、事業の周知に今まで以上に努める必要がある。 ・優先すべき項目としては、「地域医療を充実させる医師確保」及び「公共交通の維持支援」が高くなっており、地域生活を充実させるソフト施策の充実が求められている。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	商店街の空き店舗率((単位:%))	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12.1	11.4	10.7
	県内の商店街等の区域内の小売業、飲食業、サービス業等の空き店舗率	実績値(b)	12.7	13.6	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度		-	C	-	-	

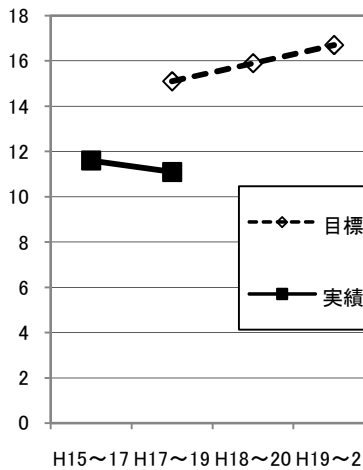


目標値の設定根拠
 地域商業の活性化を測定する指標として、商店街の空き店舗率を設定している。商店街の活性化は、コンパクトで機能的なまちづくりに欠かすことのない要素であり、空き店舗率は、その地域の魅力、活性化の度合いを一般的に表すものとして設定している。
 ・目標値は、平成18年3月に策定された「みやぎ商工業振興中期行動計画」の商店街魅力向上プロジェクトの成果目標として設定された値(平成12年当時数値を平成22年度の目標数値に設定)を基に算出している。

実績値の分析
 2007年商業統計によると消費行動の変化を反映して全国の小売事業所数は、2004年度調査比8.2%減、10万店強が減っており、特に小規模の個人商店が閉店するケースが増えている。こういった背景により目標は未達成となっており、今後もチェーンストアの勢力拡大等が見込まれ厳しい状況が予想される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 該当なし

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(単位:%)	指標測定年度	H15~17	H17~19	H18~20	H19~21
		目標値(a)	-	15.1	15.9	16.7
	条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	実績値(b)	11.6	11.1	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	74%	-	-
達成度		-	C	-	-	

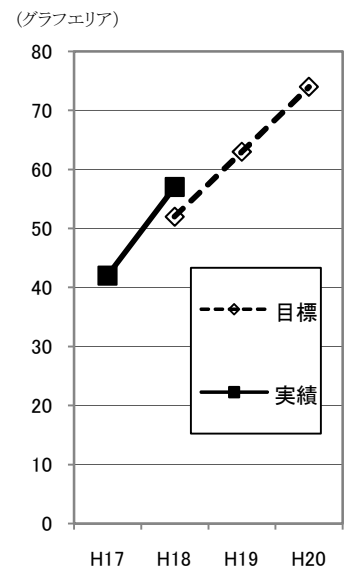


目標値の設定根拠
 みやぎ保健医療福祉プラン(H18.3策定)において、適合証交付割合の目標値(H22年度末現在)をH20~22年度の平均で17.5%としており、これに基づいて目標値を設定している。
 指標の測定については、単年度では指定施設の新築等の件数に変動が大きいことを考慮して、3年平均としている。

実績値の分析
 実績値の低迷は、飲食店や理容所等の小規模施設では、費用がかさむハード面の整備を控え、ソフト面での対応(従業員による介助等)を行う傾向が強いことが原因と考えられる。条例には罰則規定はなく、適合証の交付が施設所有者等のメリットとなるよう、県民等の意識啓発を推進する必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市における適合証の交付割合は、13.8%(H17~19年度平均)となっており、本県とほぼ同程度の交付割合となっている。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0
	医療法に基づく医師数の標準数は、病院ごとの毎年の患者数等をデータとし、医療法施行規則に定める算定式に従い求めた値。	実績値(b)	42.0	57.0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	110%	-	-
達成度		-	A	-	-	

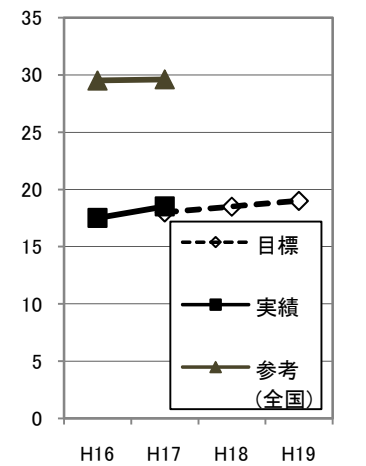
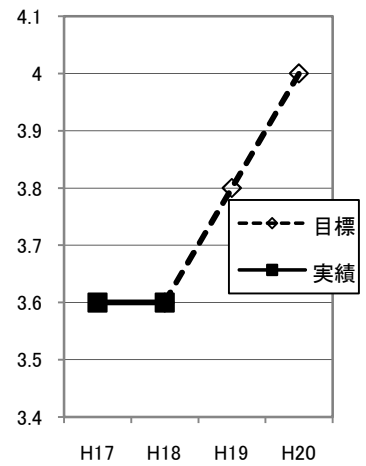


目標値の設定根拠
 初期値として掲げた平成17年度の医師充足病院割合(実績値)が42%であり、「宮城の将来ビジョン」行動計画に目標として掲げた平成21年度と同割合(目標値)(評価対象年度:平成22年度)が85%であるため、平成18~20年度と同割合(目標値)は、42%から85%の間を毎年、同じ伸び幅で推移するものとして、各目標値(52%、63%、74%)を設定した。
 平成21年度の医師充足病院割合(目標値)については、将来ビジョンの目標設定時点に公表されていた平成16年度全国平均値83.5%(※)を上回る値の85%を採用したものの。
 ※自治体病院(県立病院を除く)に係る全国平均値が非公表のため、民間病院等を含む調査対象全病院の全国平均値83.5%を目安としている。

実績値の分析
 平成18年度実績の医師充足病院割合57%(30自治体病院中、医師数不足病院数17)は、初期値とした平成17年度実績の同割合42%(31自治体病院中、医師充足病院数13)を上回っており、平成18年度中(4/1~3/31)にドクターバンク事業及びドクターキュービット事業で計4名の医師を配置できた成果が反映された結果と考える。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成17年度の医師充足病院割合(調査対象全病院平均)は、全国が83.8%、北海道・東北地区が63.5%となっている。本県の当該割合は72.0%であり、北海道・東北地区の中では高い値だが、全国と比べると10ポイント以上低い状況である。

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数(単位:冊)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	3.6	3.8	4.0
	県民1人が県図書館をはじめとする公立図書館で一年間に借りる図書資料数(出典:県内読書施設の現状調査)	実績値(b)	3.6	3.6	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100.0%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	近年の県民一人当たりの公立図書館における図書資料貸出数に関する実績や傾向を踏まえた上で、各年度毎0.2冊の増加を見込み設定した。(平成21年度の目標値は4.2冊と設定している)					
実績値の分析	3年目の目標達成には極めて厳しい状況にあるが、生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への支援・協力を実施していく。					
全国平均値や近隣他県等との比較	該当なし					
目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
5	県内移動における公共交通の利用率(単位:%)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19
		目標値(a)	-	18.0	18.5	19.0
	県内移動における全輸送機関利用者数に対する公共交通利用者数の比率	実績値(b)	17.5	18.5	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
		達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	利用率は公共交通維持施策のさらなる推進により、初期値である平成16年度の利用率実績より、年間0.5%の増加を目指すこととし、3年後の利用率19%を当面の目標値として設定した。					
実績値の分析	国・県及び市町村による公共交通維持施策の効果により、目標値を達成した。					
全国平均値や近隣他県等との比較	東京、大阪などにおいて、他の都道府県より大きく利用率が高くなっているため、全国平均も30%弱となっているが、東北の他県との比較においては宮城県の利用率は最も高くなっている。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>(目標指標等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「商店街の空き店舗率」は、個人事業者の減少傾向が続いており、目標は未達成となっている。 ・「「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合」は、小規模施設ではハード整備を控え、ソフト面での対応を行う傾向が強いことから、未達成となっている。 ・「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院の割合」は、目標値を上回っており順調に推移している。 ・「公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数」は、初期値を維持している。 ・「県内移動における公共交通の利用率」は、目標値を上回っており、順調に推移している。 <p>(県民意識調査結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重視の割合が62.3%と重要ではないとする割合17.7%を大きく上回っており、県民は本施策を必要と感じていると判断できる。 <p>(事業の実績及び成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する各事業は、施策実現のため必要性は妥当であり、一定の成果があったと判断できる。 <p>・以上のことから、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・県民意識調査結果から、県民の本施策に対する満足の割合は27.7%であり、不満の32.7%を下回っている。優先すべき項目とされた「地域医療を充実させるための医師確保」、「公共交通の維持支援」などの地域生活を充実させる事業について、検討する必要がある。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・まちづくりの主体は市町村であることから、都市計画区域の再編及び都市計画区域マスタープランの策定にあたっては、市町村と積極的に調整し、その結果を計画案に反映していく必要がある。

・「中心市街地活性化基本計画」を作成予定の市町村は、早期に作成し国の認定を受ける必要がある。

・独自の交通手段を持たない住民にとって地域生活交通の確保は欠かせないものであり、今後は、地域住民も含めた多様な主体が地域交通の維持に関わる必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・都市計画基礎調査を継続しながら、市町村との打合せ、意見交換を積極的に行い都市計画区域の再編、都市計画区域マスタープランに関する合意形成を進め、計画案に反映させていく。

・中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援対象枠を増やす。

・市町村主催の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性	③効率性	
1	都市計画基礎調査 土木部・都市計画課	113,196	対象市町村数 23団体	都市計画区域数	0区域	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業 土木部・都市計画課	1,510,000	高架化された路線延長 0km	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
3	市街地再開発事業 土木部・建築宅地課	329,750	補助事業地区数 2地区	事業完了地区数	0地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	バリアフリーみやぎ推進事業(再掲) 保健福祉部・社会福祉課	2,369	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数 21,840冊	適合証交付割合 [3年平均]	11.1%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業 企画部・総合交通対策課	10,000	補助交付市町村数 1団体	設置エレベーター数	1基	妥当	成果があった	効率的	維持
6	中心市街地商業活性化支援事業 経済商工観光部・商工経営支援課	2,586	市町村等への助成数 4団体	中心市街地活性化基本計画策定数	0計画	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持

7	宮城県ドクターバンク事業(再掲) 保健福祉部・医療整備課	2,679	—	—	ドクターバンク事業の採用医師数	3人	妥当	成果があった	効率的	維持	
8	地域医療医師登録紹介事業(再掲) 保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	相談受付数	2件	自治体病院への医師斡旋人数	0人	妥当	ある程度成果があった	—	維持	
9	生涯学習関係情報提供システム運営事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	2,645	登録情報件数	5,782件	アクセス件数	15,536件	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
10	図書館市町村支援事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	53,619	県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数	23,120冊	県内公立図書館における県民1人当たり図書資料貸出数	3.6冊	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
11	みやぎ県民大学推進事業(再掲) 教育庁・生涯学習課	5,178	みやぎ県民大学講座数	54講座	みやぎ県民大学受講者数	2,950人	妥当	成果があった	効率的	維持	
12	第三セクター鉄道対策事業 企画部・総合交通対策課	42,143	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持	
13	地方生活バス路線の維持・活性化事業 企画部・総合交通対策課	106,437	補助系統数	297系統	市町村運行路線の収支率	36%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
14	離島航路運行維持対策事業 企画部・総合交通対策課	119,308	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持	
15	宮城県交通計画策定事業 企画部・総合交通対策課	3,252	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止	
16	公共交通活性化モニター事業 企画部・総合交通対策課	非予算的手法	報告依頼回数	2回	市町村、交通事業者への通知数	1回	妥当	ある程度成果があった	—	維持	
事業費合計		2,303,162									